



As Your Partner

第54期
株主通信

2021年4月1日から2022年3月31日まで

KEL

KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

証券コード：8096



代表取締役 社長執行役員

渡辺 亮 あきら

主力事業の深化と新規事業領域の開拓に努めるとともに、DX実現のために絶え間ない変革に取り組みます

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

中期経営計画の最終年度である2022年3月期は、経常利益は2010年3月期から12期連続の増益となり過去最高益を更新し、数値目標に掲げた連結経常利益120億円、ROE12%以上、配当性向50%以上を達成することができました。

当社グループは2025年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を新たに策定しました。合わせて事業ポートフォリオ基本方針を策定し、仮想化やセキュリティといった主力事業の深化とサービスビジネスの競争力強化などの新規事業領域の開拓を着実に実行してまいります。

昨今、社会のデジタル化に伴い、ICTの在り方は急速に変化しています。このような環境下、当社グループはお客様のビジネス変革、いわゆるDXに伴走する戦略的パートナーとして課題の解決に貢献してまいります。本年4月に業種に特化した組織体制に改編するとともに、持続的な成長に資する人的資本への投資や経営基盤の強化を重点施策に掲げ、絶え間ない変革にも取り組みます。

さらにESGに配慮した経営を推進すべく、新たに「サステナビリティ基本方針」を長期的な指針に定め、SDGsの17の目標に関わる4つの重点テーマを設定しました。これらの取り組みを通じて今後60年、80年、100年と持続的に成長するとともに、KELブランドのさらなる向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期の概況について

国内IT業界におきましては、サプライチェーンの混乱に伴う供給面の制約や半導体をはじめとする部材不足などの影響により不透明感が増す一方で、コロナ禍におけるニューノーマルの定着に伴い、ライフスタイルやワークスタイルの変化により企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)は一層加速しました。さらに、ランサムウェアなど高度化・多様化したサイバー攻撃の急増に伴うセキュリティ対策需要に加え、人手不足を背景とした業務効率化や自動化のための戦略的なIT投資は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスの展開に加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」「ネットワーク」などのソリューションビジネスおよびお客様のリモートワーク環境の整備などに注力してまいりました。

具体的には、働き方改革および新型コロナウイルス感染症対策の一環として堅調な仮想デスクトップ(VDI)環境の構築やゼロトラストネットワーク時代に沿ったセキュリティソリューションに加え、3K(スリーケー)^{*1}を中心としたサービスビジネスの更なる拡販を図りました。また、当社の中長期的な企業成長に向け、顧客基盤や事業領域の拡大・深耕を図ることを目的に、2021年5月にキーウェアソリューションズ株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、713億3千1百万円、前年同期比57億8千8百万円(前年同期比 8.8%増)の増収となりました。営業利益は、126億8千7百万円となり、前年同期比18億1千7百万円(前年同期比 16.7%増)の増益、経常利益は、127億8千4百万円となり、前年同期比17億4千2百万円(前年同期比 15.8%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、係争中の訴訟の和解が成立し和解金の受取が発生したことなどにより、87億8千5百万円となり、前年同期比14億2百万円(前年同期比 19.0%増)の増益となりました。

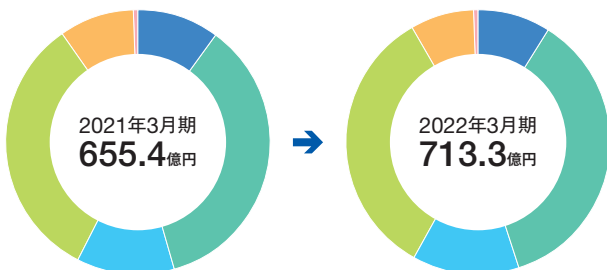
^{*1} 3K(スリーケー):「KEL Briefing Center(KBC)」、「KEL Custom Cloud(KCC)」、「KEL Managed Service(KMS)」から成るサービスビジネス群

決算ハイライト

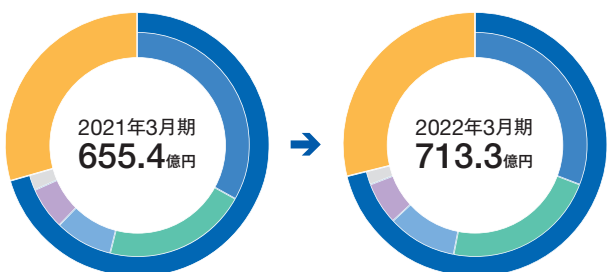
	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	前年 同期比
売上高 (億円)	719.6	655.4	713.3	8.8%増
営業利益 (億円)	109.3	108.7	126.8	16.7%増
経常利益 (億円)	109.9	110.4	127.8	15.8%増
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	73.8	73.8	87.8	19.0%増
1株当たり当期純利益 (円)	258.33	258.11	307.07	19.0%増
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	14.5	13.5	14.9	1.4pt増

業種別・事業別売上高／セグメントの状況

業種別売上高



事業別売上高



セグメントの状況

■ システム事業

システム事業の売上高は、508億円となり、ストレージ関連事業やネットワークセキュリティ関連事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比43億9千5百万円(前年同期比 9.5%増)の増収となりました。

(単位：億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	前年同期比	売上高 構成比率
■ 流通業	67.1	64.1	△4.5%	9.0%
■ 製造業	233.0	258.9	11.1%	36.2%
■ 金融業	76.6	92.0	20.1%	12.9%
■ サービス業	215.3	239.3	11.2%	33.6%
■ 文教・公共	60.6	56.0	△7.6%	7.9%
■ その他	2.6	2.7	4.8%	0.4%

(単位：億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	前年同期比	売上高 構成比率
■ システム事業	464.0	508.0	9.5%	71.2%
■ サーバー	217.8	221.4	1.7%	31.1%
■ ストレージ	135.9	157.9	16.2%	22.1%
■ ネットワーク	55.0	71.2	29.5%	10.0%
■ ドキュメント	39.9	44.1	10.4%	6.2%
■ その他	15.3	13.2	△13.6%	1.9%
■ サービス・サポート事業	191.3	205.3	7.3%	28.8%

■ サービス・サポート事業

サービス・サポート事業の売上高は、205億3千万円となり、システム運用ビジネス関連およびクラウドサービス関連の売上が増加したことなどにより、前年同期比13億9千2百万円(前年同期比 7.3%増)の増収となりました。

新中期経営計画

前中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)の総括

2022年3月期を最終年度とする中期経営計画では、以下の重点施策のもと取り組んでまいりました。

重点施策

1 既存事業領域を拡充することで

最適なICT環境を提供

～インフラ構築ビジネスの展開に加え、運用サービスの質の向上など、アプリケーション開発以外のビジネス領域の拡充～

2 エンドユーザーへのビジネスをさらに強化し、

お客様の戦略的パートナーとしての

総合的な関係を確立

3 技術革新によるICT環境の高度化、

複雑化への柔軟な対応

～アライアンスによるマルチクラウドやデジタルトランスフォーメーション(DX)、柔軟なITサービスなどへの取り組み～

4 持続的な成長のための企業インフラの整備、強化

～人材確保のための積極的な取り組みやアライアンスパートナーへの業務提携を前提とした投資～

当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスの展開に加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」「ネットワーク」などのソリューションビジネスおよびお客様のリモートワーク環境の整備などに注力し、事業規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、数値目標として掲げた経常利益は、2019年3月期の101億円から127億円へと26%超の大幅増益となり、ROEは14.2%から14.9%へと向上。配当金も一株当たり125円から155円へと大幅増加、配当性向は50.5%となり、掲げた利益目標を達成いたしました。

数値目標の達成状況

		2022年3月期 実績	2022年3月期 計画
経常利益	(億円)	127.8	120.0
ROE	(%)	14.9	12%以上
配当性向	(%)	50.5	50%以上

新中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)について

2023年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画では、サービスビジネスのさらなる強化や、お客様の戦略的パートナーとしての地位確立のための業種・業態への知見の蓄積、既存および新規領域双方のアライアンス戦略を策定、推進します。また、これらの戦略を実行するため、持続的な成長に資する人的資本への投資とデジタル投資および強固なセキュリティの実現による経営基盤の強化に取り組みます。

重点施策

- 1** お客様のDXに伴走する
戦略的パートナーとしての
業種・業態特化ビジネスの展開
- 2** お客様にとって最適となるサービスを実装した
プラットフォームの提供
- 3** 資本・業務提携を含むアライアンスによる
付加価値の協創と新規事業領域の開拓
- 4** 最先端テクノロジーを活用した
グリーントランスフォーメーション(GX)
への取り組み
- 5** 職場環境や処遇の改善、健康経営推進といった
ウェルビーイングの向上に加え、
人財育成、女性活躍推進や採用人数の増加など
持続的な成長に資する人的資本への投資
- 6** 健全な財務体質を維持しながらも
デジタル投資および強固なセキュリティの実現
による経営基盤の強化

数値目標(最終年度)

中期経営計画期間の3ヵ年(2023年3月期~2025年3月期)における最終年度の利益目標は「経常利益135億円」、「ROE12%以上」とします。株主の皆さまへの還元は、さらなる企業価値向上を目的として、継続的な安定配当を基本方針とし、「配当性向50%以上」を目標とします。また、成長のための投資については、資本・業務提携を含むアライアンスや持続的な成長に資する人的資本への投資およびデジタル投資などによる経営基盤の強化のため「3ヵ年で合計100億円程度」を想定しています。

経常利益
135億円

ROE
12%以上

配当性向
50%以上

成長のための投資
3ヵ年で合計
100億円程度

事業ポートフォリオマネジメント

当社グループは、中期経営計画において事業ポートフォリオに関する基本的な方針を新たに策定しました。

事業ポートフォリオ基本方針

KELグループは、中長期的な企業価値の向上とさらなる成長を実現すべく、「主力事業の深化と新規事業領域の開拓」を基本方針とし、高い収益性・成長性と激しい環境変化への耐性を兼ね備えた強靱な事業ポートフォリオの構築を目指します。

事業ポートフォリオに関する戦略の実行や見直しについては、定期的に取り締役会で検討を行います。

サステナビリティの取り組み

このたび、当社グループではESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮したサステナビリティ経営を推進するため、新たに「サステナビリティ基本方針」を長期的な指針として定めるとともに、SDGs(持続可能な開発目標)の17の目標に関わる、優先して取り組むべき4つの重点テーマを掲げることとしました。

これら社会的課題の解決に貢献し、今後60年、80年、100年と持続的に成長することを目指します。

サステナビリティ基本方針

KELグループは、「信頼と価値を創造するIT総合サービス会社を目指します。」という経営ビジョンのもと、持続可能な社会の実現を目指します。

- 最先端テクノロジーを活用したイノベーションの創出によって、社会的課題を解決します。
- 個の力の最大化と挑戦を促す環境の整備により新しい価値を創造し、ステークホルダーとの信頼関係を醸成します。
- グループガバナンスの強化を通じて、価値創造を支える健全で透明性の高い経営基盤を構築します。

SDGsの取り組み

重点テーマ	関連するSDGs
最先端テクノロジーを実装した社会インフラの整備	  
クラウドおよびサービス展開による環境負荷の低減	   
デジタル／サイバーセキュリティ人財育成および働き方改革	   
自社ビジネスのデジタル化推進による知見の還元	 

会社概要

商号	兼松エレクトロニクス株式会社
英文名	KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
本社	東京都中央区京橋2丁目13番10号 電話 (03)5250-6801(代表)
設立	1968年7月23日
資本金	9,031百万円
従業員数	438名(単体) 1,287名(連結)
Webサイト	https://www.kel.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場 情報通信業 #8096

役員 (2022年6月21日現在)

代表取締役 社長執行役員	渡辺 亮	監査等委員である 取締役	高橋 薫
取締役 執行役員	鈴木 勝人	監査等委員である 取締役(社外)	加藤 研一
取締役 執行役員	玉岡 英人	監査等委員である 取締役(社外)	藤本 光二
取締役	薦野 哲郎	監査等委員である 取締役(社外)	栗林 美保
取締役(社外)	鈴木 智行		
常務執行役員	近藤 壮一		
執行役員	岡崎 恭弘		

主要な事業所 (2022年4月1日現在)

- 技術センター
- 大阪支社
- 名古屋支店
- 仙台支店
- 札幌支店
- 福岡支店

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- 株式会社 i-NOS

株式の概況

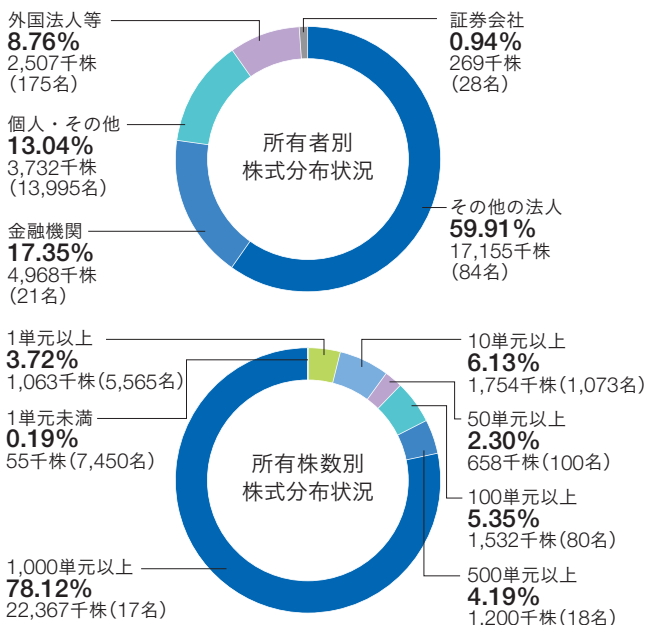
発行済株式総数	28,633,952株
株主数	14,303名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,239	7.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	684	2.39
第一生命保険株式会社	675	2.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	278	0.97
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	273	0.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	241	0.85
株式会社三菱UFJ銀行	210	0.74
東銀リース株式会社	193	0.68
東京海上日動火災保険株式会社	169	0.59

※ 持株比率については、自己株式(20,992株)を控除して算出しております。

株式の分布状況



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし電子公告ができない場合は 日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.kel.co.jp/ir/stock/koukoku.html
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ
未払い配当金のお支払いに関するお問合せ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031
(受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

住所変更、単元未満株式の
買取・買増などのお問合せ

お取引のある証券会社などにお申出ください。
なお、証券会社などに口座がない株主様は、上記の三井住友
信託銀行株式会社にお申出ください。

KELコーポレートサイトのご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<https://www.kel.co.jp>

KEL

KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

兼松エレクトロニクス株式会社

〒104-8338

東京都中央区京橋2-13-10



UD FONT